



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山浦 速夫
 (氏名) 中島 光孝

上場取引所 東 名

TEL 0265-81-6070

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	14,950	23.1	763	603.0	820	371.1	539	882.1
25年9月期第3四半期	12,144	△6.9	108	△81.9	174	△72.9	54	△11.1

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 545百万円 (132.4%) 25年9月期第3四半期 234百万円 (158.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	27.69	—
25年9月期第3四半期	2.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	16,739	10,006	59.8
25年9月期	16,148	9,493	58.8

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 10,006百万円 25年9月期 9,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26年9月期	—	2.50	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△4.4	800	△20.3	830	△22.9	420	10.3	21.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	21,103,514 株	25年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	1,546,953 株	25年9月期	1,762,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	19,482,511 株	25年9月期3Q	20,091,344 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済での企業収益、住宅価格を含む個人消費での堅調な推移、欧州経済での緩やかな回復基調は引続き存在するものの、中国をはじめとする新興国の経済の先行きには依然不透明さは変わっていないことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化が通貨、商品に及ぼす影響や中東情勢の不安定な動きにも注視が必要です。一方、国内経済は、アベノミクス効果による株高・円安の顕著な動き、一部大手企業中心に定昇・ベアの上昇改定が実施されたものの、本年 4 月実施された第一次消費増税の影響度合いが不透明な状況です。7 月 1 日に発表された 6 月の日銀短観によると、大企業製造業の業況判断指数 (D I) がプラス 12 となり、前回 3 月調査時プラス 17 に比べ、消費増税前の駆け込み需要の反動減が影響して 5 ポイント悪化しています。加えて、県内での D I については、製造業は 3 ポイント改善するも、非製造業は小売、建設中心に、7 ポイント悪化している状況です。当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、資材高騰、人手不足の影響は、今後とも引き続き見込であり、今後の収益状況は楽観を許さない情勢が続いています。

このような環境下にあつて、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間における連結売上高 14,950 百万円(前年同四半期比 23.1%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益 763 百万円(前年同四半期比 603.0%増)、経常利益 820 百万円(前年同四半期比 371.1%増)、四半期純利益は 539 百万円(前年同四半期比 882.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高 11,561 百万円(前年同四半期比 8.6%増)、営業利益は 515 百万円(前年同四半期比 456.2%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 1,192 百万円(前年同四半期比 4.9%増)、営業利益は 57 百万円(前年同四半期比 48.4%減)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 2,300 百万円(前年同四半期比 109.9%増)、営業利益は 184 百万円(前年同四半期は 122 百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 591 百万円増加の

16,739 百万円になりました。

主な変動要因は現預金及び完成工事未入金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では工事未払金及び支払手形等の増加により前連結会計年度末に比べ 78 百万円増加の 6,732 百万円となっております。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ 513 百万円増加の 10,006 百万円となっており、これらにより当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 59.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 9 月期の通期の連結業績予想につきましては、本日（平成 26 年 8 月 12 日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,505,417	3,788,784
受取手形・完成工事未収入金等	1,749,211	2,194,653
販売用不動産	1,369,863	788,218
未成工事支出金	905,219	903,072
開発事業等支出金	2,951,682	2,956,917
材料貯蔵品	25,771	20,921
その他のたな卸資産	308	614
その他	605,105	977,808
貸倒引当金	△221,959	△226,636
流動資産合計	10,890,619	11,404,355
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,109,847	2,146,284
土地	1,227,419	1,292,149
その他（純額）	211,118	336,505
有形固定資産合計	3,548,385	3,774,939
無形固定資産	170,381	135,952
投資その他の資産		
その他	1,573,949	1,453,834
貸倒引当金	△34,921	△29,712
投資その他の資産合計	1,539,028	1,424,122
固定資産合計	5,257,795	5,335,014
資産合計	16,148,415	16,739,369
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,472,389	3,345,760
未払法人税等	394,146	117,941
未成工事受入金	1,503,640	932,911
賞与引当金	125,000	214,000
工事損失引当金	187,966	307,739
引当金	114,551	119,458
その他	282,698	298,097
流動負債合計	5,080,392	5,335,908
固定負債		
長期借入金	359,040	301,080
長期未払金	139,165	131,945
資産除去債務	63,572	64,271
退職給付引当金	792,218	789,783
その他	220,444	109,776
固定負債合計	1,574,441	1,396,856
負債合計	6,654,833	6,732,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,976,821	5,414,166
自己株式	△548,246	△478,736
株主資本合計	9,312,669	9,819,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,912	187,080
その他の包括利益累計額合計	180,912	187,080
純資産合計	9,493,581	10,006,604
負債純資産合計	16,148,415	16,739,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,055,402	12,674,075
開発事業等売上高	1,088,634	2,276,196
売上高合計	12,144,037	14,950,271
売上原価		
完成工事原価	9,640,546	10,885,690
開発事業等売上原価	990,795	1,931,420
売上原価合計	10,631,341	12,817,111
売上総利益		
完成工事総利益	1,414,856	1,788,384
開発事業等総利益	97,839	344,775
売上総利益合計	1,512,696	2,133,160
販売費及び一般管理費	1,404,015	1,369,173
営業利益	108,680	763,986
営業外収益		
受取利息	53,670	32,822
受取配当金	14,625	16,341
受取手数料	7,649	14,645
その他	4,960	2,038
営業外収益合計	80,906	65,849
営業外費用		
支払利息	15,485	9,690
その他	0	0
営業外費用合計	15,486	9,691
経常利益	174,100	820,144
特別利益		
固定資産売却益	—	652
投資有価証券売却益	—	65,213
特別利益合計	—	65,866
特別損失		
固定資産除却損	2,203	—
特別損失合計	2,203	—
税金等調整前四半期純利益	171,896	886,010
法人税、住民税及び事業税	116,965	346,527
少数株主損益調整前四半期純利益	54,931	539,482
四半期純利益	54,931	539,482

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,931	539,482
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	179,834	6,167
その他の包括利益合計	179,834	6,167
四半期包括利益	234,766	545,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,766	545,650
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,917,980	1,137,422	1,088,634	12,144,037	—	12,144,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,010	—	7,269	731,279	△731,279	—
計	10,641,990	1,137,422	1,095,904	12,875,316	△731,279	12,144,037
セグメント利益又は損失(△)	92,725	110,985	△122,639	81,072	27,608	108,680

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 27,608 千円には、セグメント間取引消去 5,388 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,219 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,481,401	1,192,673	2,276,196	14,950,271	—	14,950,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000	—	24,338	104,338	△104,338	—
計	11,561,401	1,192,673	2,300,535	15,054,610	△104,338	14,950,271
セグメント利益	515,707	57,264	184,922	757,894	6,091	763,986

(注)1. セグメント利益の調整額 6,091 千円には、セグメント間取引消去 10,830 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,738 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

個別受注実績		(百万円未満切捨て)	
		受注高	
平成26年9月期第3四半期	10,845百万円		△9.0%
平成25年9月期第3四半期	11,920百万円		△4.1%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額です。
 2. パーセント表示は、前年同期比増減率です。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分			平成26年9月期 第3四半期	平成25年9月期 第3四半期	前年同四半期比 (%)
建設 事業	建 築	官公庁	671 (6.2)	651 (5.5)	3.1
		民 間	6,939 (64.0)	8,747 (73.4)	△ 20.7
		計	7,610 (70.2)	9,398 (78.9)	△ 19.0
	土 木	官公庁	1,100 (10.2)	1,244 (10.4)	△ 11.6
		民 間	372 (3.4)	236 (2.0)	57.6
		計	1,472 (13.6)	1,481 (12.4)	△ 0.6
	小 計	官公庁	1,772 (16.4)	1,895 (15.9)	△ 6.5
		民 間	7,311 (67.4)	8,983 (75.4)	△ 18.6
		計	9,083 (83.8)	10,879 (91.3)	△ 16.5
エンジニアリング事業	官公庁	91 (0.8)	69 (0.6)	31.9	
	民 間	1,354 (12.5)	815 (6.8)	66.1	
	計	1,446 (13.3)	885 (7.4)	63.4	
計	官公庁	1,864 (17.2)	1,965 (16.5)	△ 5.1	
	民 間	8,666 (79.9)	9,799 (82.2)	△ 11.6	
	計	10,530 (97.1)	11,765 (98.7)	△ 10.5	
開 発 事 業 等			315 (2.9)	155 (1.3)	103.2
合 計			10,845 (100.0)	11,920 (100.0)	△ 9.0

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率です。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、10,845百万円(前年同四半期比9.0%減)となりました。